

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果検証

No.	交付金 No	事業名	対象事業費 (単位:円)	うち交付金 (単位:円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要（①目的・②交付金を充当する経費内容・③成果・④事業の対象）	事業評価	今後の方向性	担当課
1	1	令和五年度鹿児島県喜界町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	39,630,000	39,630,000	R5.4.17	R6.3.13	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の負担感が大きい非課税世帯等への支援を実施し、負担軽減を図る。 ②支援給付金（扶助費）に係る経費。 ③非課税世帯 1,321世帯 × 30,000円 = 39,630,000円 ④「令和5年度分の住民税均等割非課税世帯」	給付金支給要件確認書提出者へ100%支給することができた。 非課税世帯等へ給付金を支給し、物価高騰による家計への負担を軽減する事ができた。	新型コロナは5類に移行したが、物価高騰による影響は継続しているため、引き続き家計への負担軽減を図る必要があり、今後も国の施策に対応していく。	保健福祉課
2	2	令和五年度鹿児島県喜界町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】（事務費）	410,703	410,703	R5.4.17	R5.12.11	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰の負担感が大きい非課税世帯等への支援を実施し、負担軽減を図る。 ②支援給付金（扶助費）の給付事務に係る経費。 ③A：システム改修費用 77,000円 B：郵送代 184,026円 C：口座振替手数料 135,850円 D：封筒等 13,827円 合計：410,703円 ④「令和5年度分の住民税均等割非課税世帯」	給付金支給要件確認書提出者へ100%支給することができた。 非課税世帯等へ給付金を支給し、物価高騰による家計への負担を軽減する事ができた。	新型コロナは5類に移行したが、物価高騰による影響は継続しているため、引き続き家計への負担軽減を図る必要があり、今後も国の施策に対応していく。	保健福祉課
3	7	さとうきび生産者支援事業	9,540,101	9,540,101	R5.9.19	R6.2.1	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、さとうきび生産者の農業高騰分に対する支援対策を講じることで生産者経営の負担軽減に繋げる。 ②農業高騰分に対する経費を交付対象経費とする。 ③令和5年産の栽培面積×栽培基準の10a当たりの袋数×値上げ幅（除草剤667円） 除草剤 14,303袋×667円/袋= 9,540,101円 ④さとうきび生産者	成果・効果 当該年度生産者数470戸 過去5年平均収穫面積：1327ha 令和5年度の収穫面積：1366ha 過去5年平均生産量：71,180t 令和5年度の実産量：76,116t 評価 農業高騰分を助成することで、生産者経営の負担軽減に繋がった。当該年度は過去5年平均より面積拡大、生産量増加という結果となり、経営悪化による離農はいなかった。	各種事業を活用し、生産者の負担軽減に繋げるとともに環境負荷軽減のクロスコンプライアンスチェックシートを確認しながら農業の適正利用、低減対策に取り組み、持続可能な生産量の維持増加を促す。	農業振興課
4	8	畜産経営支援事業	26,489,354	26,489,354	R5.4.17	R5.11.16	①コロナ禍における物価高騰状況の中、飼料価格もそのあおりを受け高騰し畜産農家の経営を圧迫している。そこに加えさらにゼリ価格も低迷しており、R5.7月末現在においても子牛市場は下げ傾向となっている。そのような厳しい状況下の畜産農家へ支援策を講じ、畜産経営の負担軽減を図り、持続可能な経営体制の確立を支援する。 ②家畜共済掛け金を交付対象経費とする。 ③49農家加入掛け金 26,489,354円 ④家畜共済に加入もしくは加入予定の畜産農家	当初計画していた52戸のうち、支援前に離農予定の畜産農家が2戸、共済未加入農家が1戸いたため実績額は以下のとおり。 ・49農家加入掛け金26,489,354円 支援目的である持続可能な経営体制の確立として、支援後に2戸の農家が離農したが、高齢化による離農が主な理由であったため、経営の負担軽減を図り経営継続を支援することができた。	畜産資材・飼料の高騰、子牛価格の低調は現在も続けている。そのため、令和6年度も町単費による共済掛金支援を実施しており、継続した財政支援と併せて、畜産農家や関係機関との座談会を定期開催し低調相場でも経営が続けられる経営方法や市場性向上について協議を続けている。今後は財政支援が縮小しても持続できる経営体制の確立を目指し座談会等を継続し農家戸数の維持を目指す。	農業振興課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果検証

No.	交付金 No	事業名	対象事業費 (単位:円)	うち交付金 (単位:円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要（①目的・②交付金を充当する経費内容・③成果・④事業の対象）	事業評価	今後の方向性	担当課
5	9	園芸生産者支援金事業	6,363,880	6,363,880	R5.4.17	R6.3.7	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、園芸生産者の肥料高騰分に対する支援対策を講じることで生産者経営の負担軽減に繋げる。 ②肥料高騰分（基肥・追肥）に対する経費を交付対象経費とする。 ③近年の栽培面積×栽培基準の10a当たりの袋数×値上げ幅1,000円 柿42.039ha×6袋/10a×1,000円/袋×10=2,522,340円 ブドウ5.2ha×7袋/10a×1,000円/袋×10= 364,000円 トマト2.266ha×19袋/10a×1,000円/袋×10= 430,540円 イチゴ1.38ha×8袋/10a×1,000円/袋×10= 110,400円 パセリ0.96ha×10袋/10a×1,000円/袋×10= 96,000円 ミソ3.34ha×13袋/10a×1,000円/袋×10= 434,200円 カンキツ16.26ha×14袋/10a×1,000円/袋×10= 2,276,400円 りんご1.3ha×10袋/10a×1,000円/袋×10= 130,000円 計 6,363,880円 ④園芸生産者	コロナ禍における物価高騰対応事業として、園芸生産者の肥料高騰分に対する支援対策を講じることで生産者経営の負担軽減に繋げることができ効果的であった。	物価高騰が続く中、生産者支援が今後課題になってくると思われる。	農業振興課
合計			82,434,038	82,434,038						